令和８年10月23日更新

有機農業をめぐる事情

参考資料編（事例・データ）

令和８年10月

農林水産省

農産局農業環境対策課

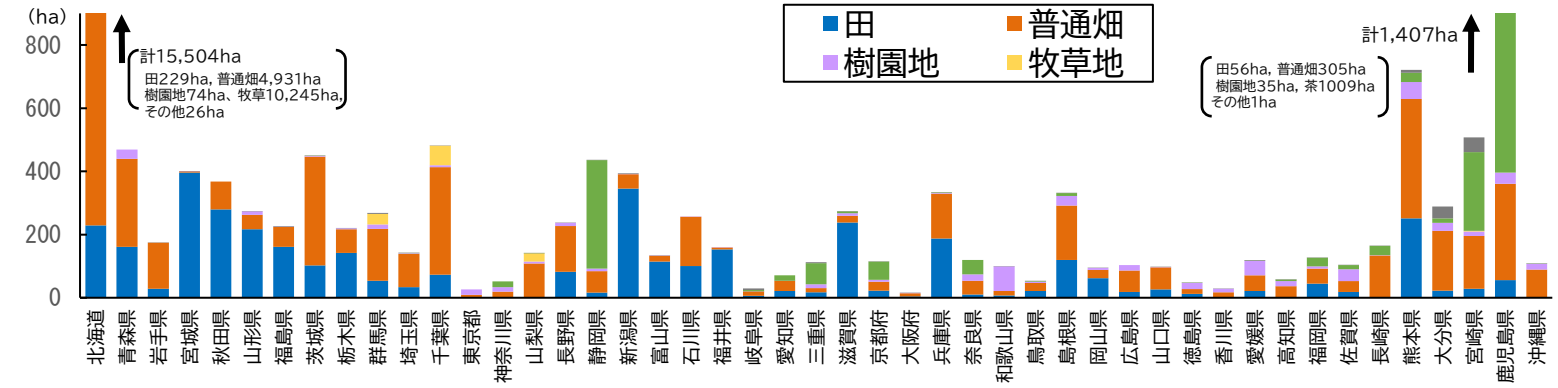
目次（参考資料編）

有機JAS認証取得農地面積と割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
有機農産物の価格の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
有機農業に取り組む生産者の意識と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
有機農産物の流通・加工業者の意識・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
オーガニックビレッジ取組市町村における学校給食に関する取組状況（令和８年度）・・・・・・・・・7
学校給食における有機農産物の導入の取組事例①・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
学校給食における有機農産物の導入の取組事例②・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
有機農業の教育機関等の事例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
有機農業の技術の開発・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
有機加工食品事業者の取組事例①・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
有機加工食品事業者の取組事例②・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
民間の外食・中食事業者の取組事例①・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
民間の外食・中食事業者の取組事例②・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
１２月８日「有機農業の日」にあわせた各地の取組事例（令和７年度）・・・・・・・・・・・・・・・16
“有機JAS認証等取得等支援事業”の事例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
有機酒類に関する取組について①（有機酒類の同等性、事業者の取組事例）・・・・・・・・・・・・18
有機酒類に関する取組について②（有機酒類の同等性、事業者の取組事例）・・・・・・・・・・・・19
都道府県における取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
令和７年度未来につながる持続可能な農業推進コンクール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
有機農業推進の取組事例集・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
オーガニックビレッジに取り組む市区町村数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
有機農業の取組面積が耕地面積に占める割合が高い市町村・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
有機農業の取組面積が大きい市町村・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
学校給食に有機食品を利用する回数が年間100回超の市町村（令和６年度）・・・・・・・・・・・・・26

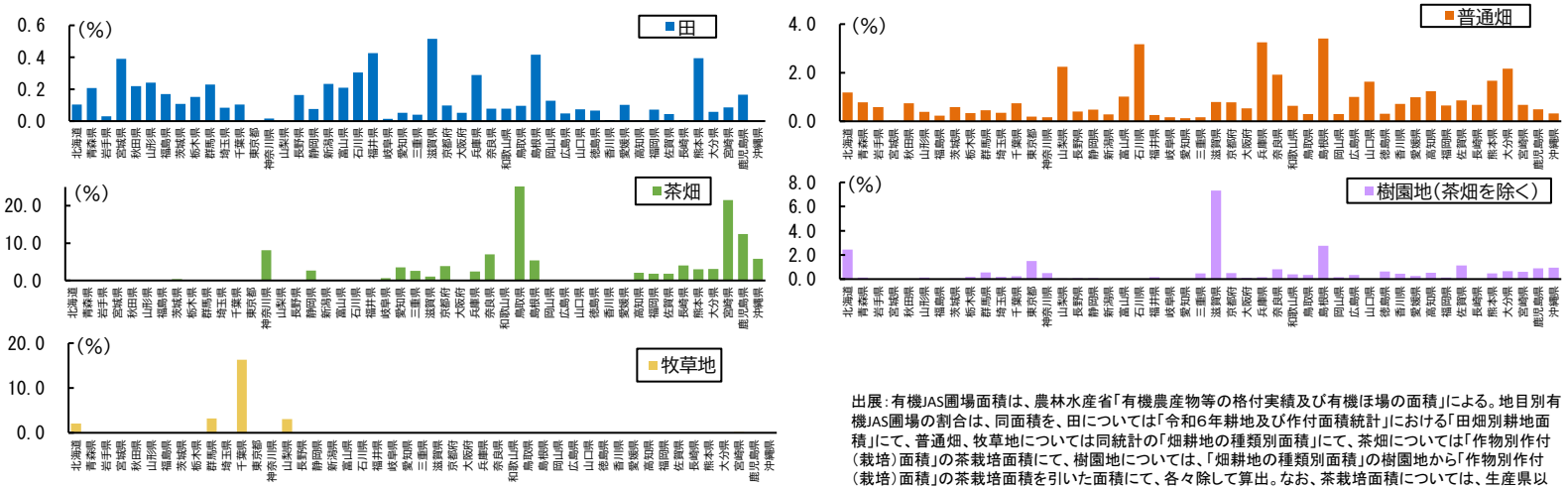
有機JAS認証取得農地面積と割合

- 令和６年度時点で、有機JAS圃場の59%が北海道に、5%が鹿児島県に、３%が熊本県に存在。
- 東北・北陸地域は水田が多く、九州は普通畑と茶畑が、関東は普通畑が多い傾向。
- 水田に占める有機JAS圃場の割合は0.5%以下だが、普通畑では３%を超える県があり、茶や牧草地では一部の県で栽培面積の１割以上が有機JAS圃場となっている。

■都道府県別の地目別有機JAS圃場面積（R6年度）



■都道府県別の地目別有機JAS圃場の割合（R6年度）



出展：有機JAS圃場面積は、農林水産省「有機農産物等の格付実績及び有機ほ場の面積」による。地目別有機JAS圃場の割合は、同面積を、田については「令和6年耕地及び作付面積統計」における「田畑別耕地面積」にて、普通畑、牧草地については同統計の「畑耕地の種類別面積」にて、茶畑については「作物別作付（栽培）面積」の茶栽培面積にて、樹園地については、「畑耕地の種類別面積」の樹園地から「作物別作付（栽培）面積」の茶栽培面積を引いた面積にて、各々除して算出。なお、茶栽培面積については、生産県以外の県は令和2年度の同統計値を使用。

有機農産物の価格の状況

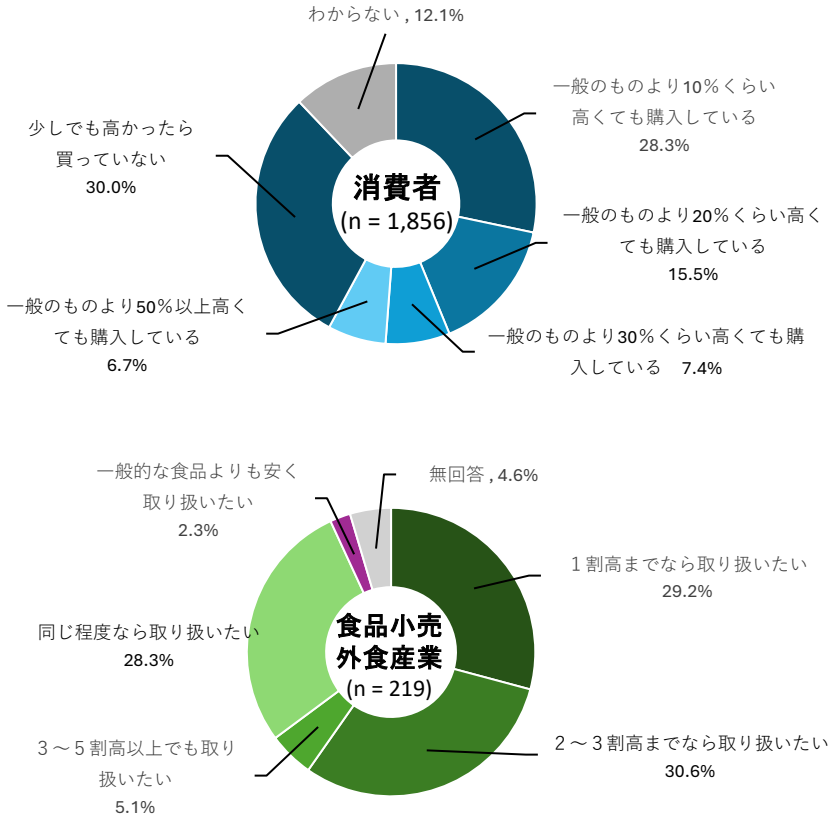
- 有機栽培品（有機JASマークを貼付）は、国産標準品（慣行栽培品全体）より高価格帯で取り引きされており、一定の付加価値が市場に認められている。
- 流通加工業者や消費者では、１割高までの価格を希望する者が過半。標準品から４～５割高以上の価格での取り扱いを希望する者は１割未満の状況。

有機栽培品と国産標準品の販売価格比較（H28）

	品目	国産標準品 (円/kg)	有機栽培品 (円/kg)	比率(%)
根菜類	だいこん	204	315	155
	にんじん	394	685	174
	ばれいしょ	385	568	147
葉茎菜類	キャベツ	178	291	163
	ねぎ	669	960	143
	たまねぎ	296	536	181
果菜類	トマト	697	1,078	155
	ピーマン	959	1,793	187

出典：農林水産省「平成28年生鮮野菜価格動向調査報告」(平成29年３月)
注）１．全国主要都市（21都市）の並列販売店舗における比較である。
２．有機栽培品は、有機ＪＡＳマークを貼付した商品が該当する。

食品小売・外食事業者と消費者の有機農産物等を購入する場合の価格

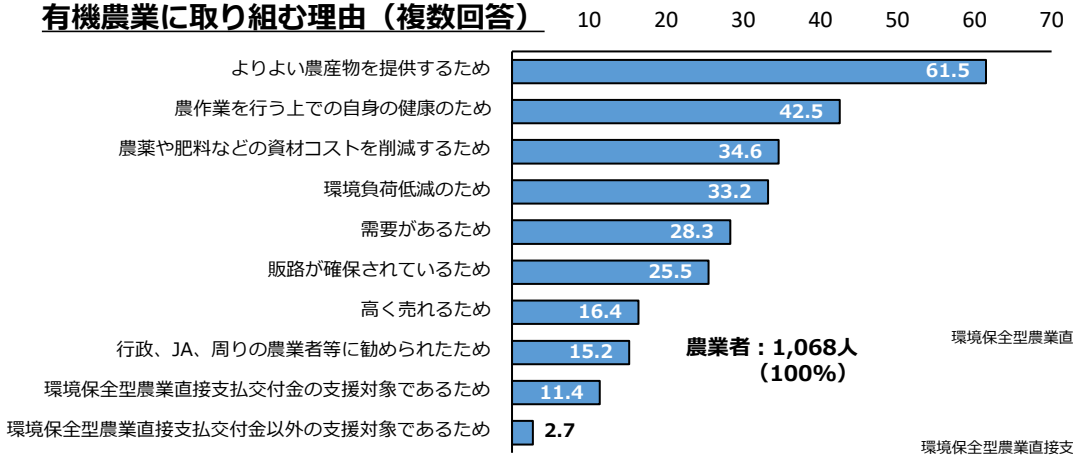


出典：農林水産省 「令和７年度　食料・農林水産業・農山漁村に関する意識・意向調査
有機農業及び有機食品に関する意識・意向調査結果」（令和８年３月）

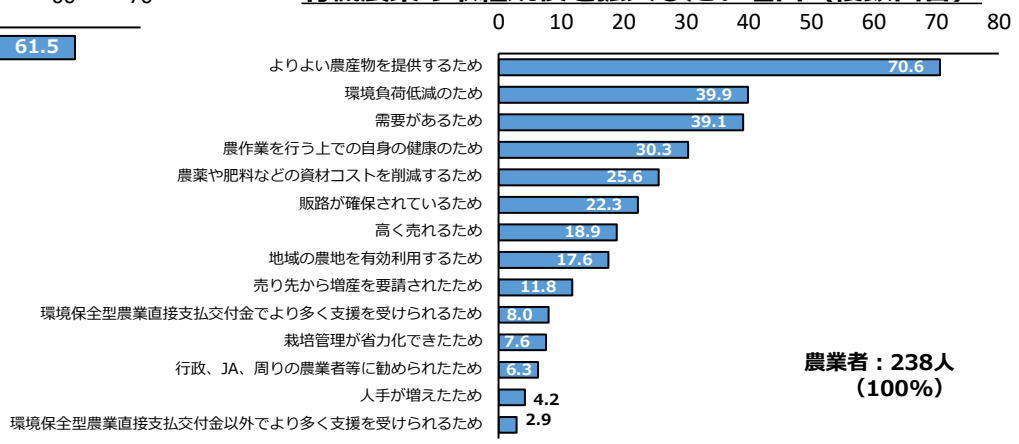
有機農業に取り組む生産者の意識と課題

- 生産者が有機農業に取り組む理由は、「よりよい農産物を提供するため」が約６割で最も高く、次いで「農作業を行う上での自身の健康のため」が約４割、「農薬や肥料などの資材コストを削減するため」、「環境負荷低減のため」がそれぞれ３割強程度と続いている。
- 今後の有機農業の取組面積については、「現状維持」が約６割と最も高く、「拡大したいと考えている」は２割強程度であった。拡大したいと考える理由としては、「より良い農産物を提供するため」が最大で、次いで「環境負荷低減のため」が多く、農産物への付加価値や環境負荷の低減の観点に関する割合が高い。
- 有機農業を行っている者が取組面積を縮小する際の理由は、「年齢的に取組を継続することが困難なため」が最大で、次いで「栽培管理に手間がかかるため」、「人手が足りないため」が多く、販路開拓の課題よりも生産における人手や手間に関する割合が高い。

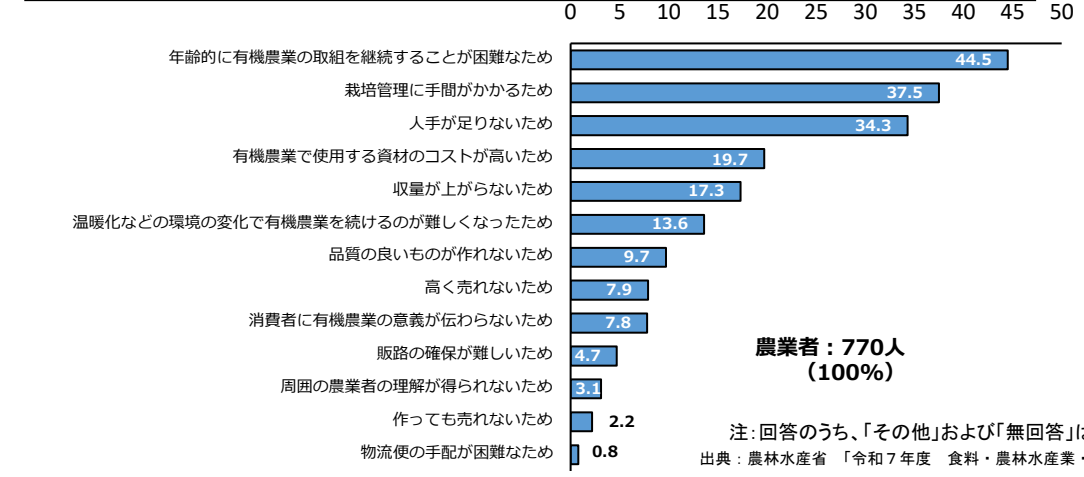
有機農業に取り組む理由（複数回答）



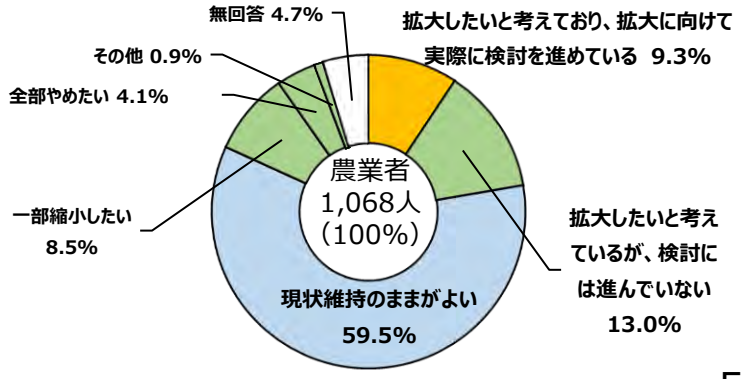
有機農業の取組規模を拡大したい理由（複数回答）



有機農業の取組規模を現状維持、一部縮小又は全部やめたいとした理由（複数回答）



今後の有機農業の取組面積について



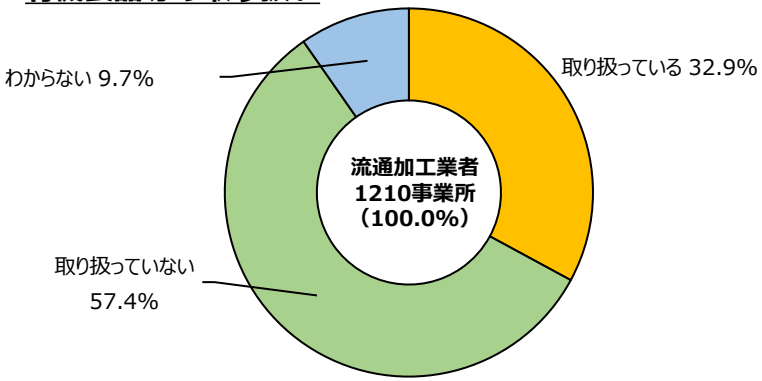
注：回答のうち、「その他」および「無回答」は表示していない。

出典：農林水産省 「令和７年度 食料・農林水産業・農山漁村に関する意識・意向調査 有機農業及び有機食品に関する意識・意向調査結果」（令和８年３月）

有機農産物の流通・加工業者の意識

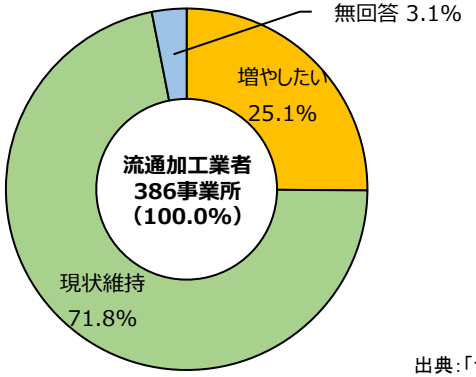
- 有機食品等は、流通加工業者のうち32.9%の事業所で取り扱われている。
- すでに国産の有機食品等を取り扱っている事業所において、今後の国産有機食品等の取り扱いに関する意向は、「増やしたい」と回答した割合が25.1%、「現状維持」が71.8%であり、「減らしたい」の回答はなかった。
- 国産の有機食品等を取り扱う上での課題としては、「仕入価格が高い」と回答した割合が最も高く、「年間を通じて安定的に仕入れられない」、「有機食品等と一般の食品との区分管理が難しい」と回答が続いた。

有機食品等の取り扱い



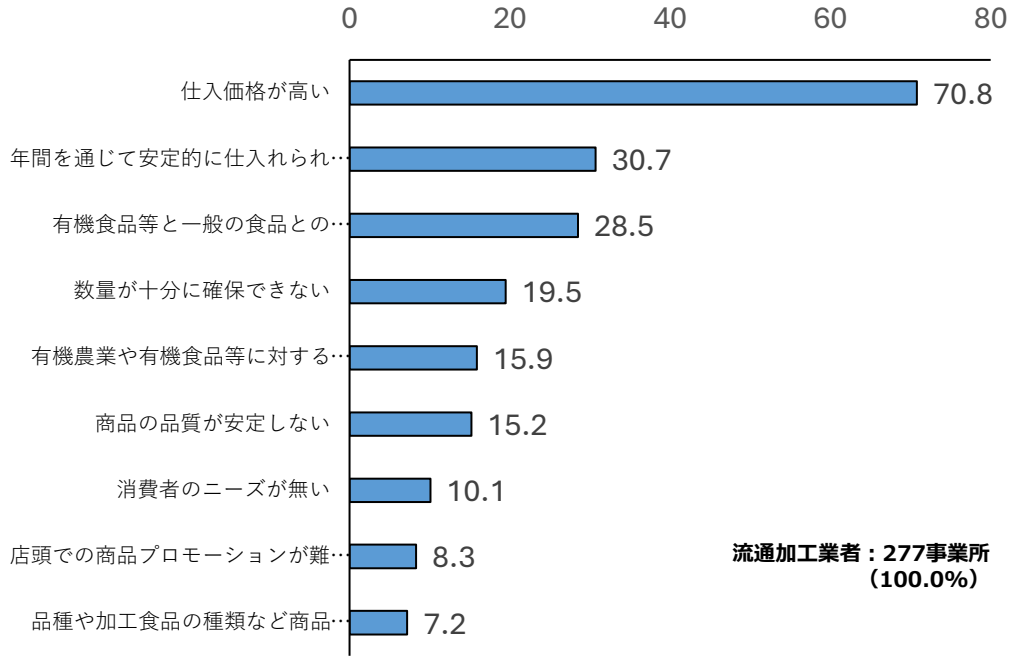
今後の国産有機食品等の取り扱い

（国産有機食品を取り扱っている事業所の回答）



国産の有機食品等を取り扱う上での課題（複数回答）

（国産有機食品の取り扱いを現状維持と回答した事業所の回答）



流通加工業者：277事業所
（100.0%）

注：回答のうち、「その他」および「無回答」は表示していない。

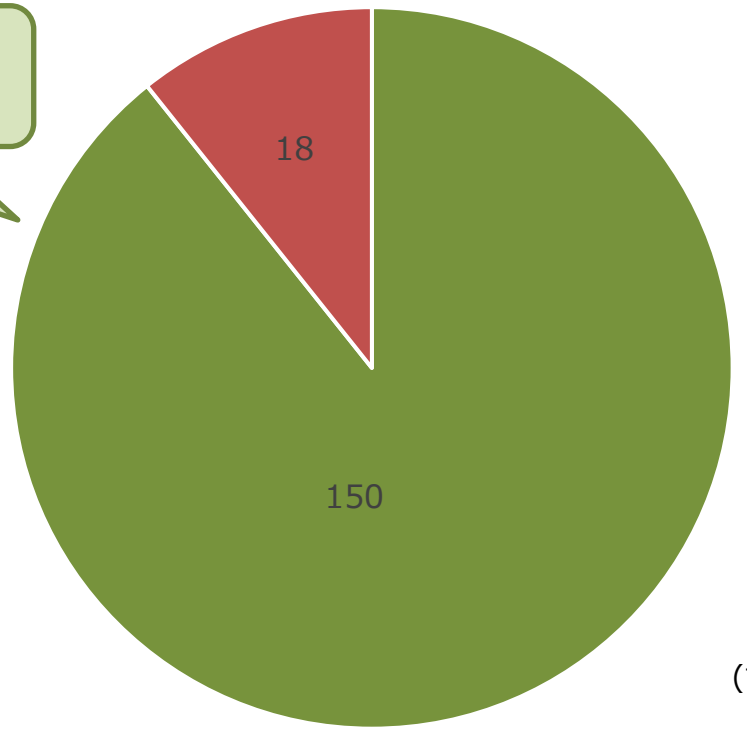
出典：「令和7年度　食料・農林水産業・農山漁村に関する意識・意向調査　有機農業及び有機食品に関する意識・意向調査結果」（令和８年３月）

オーガニックビレッジ取組市町村における学校給食に関する取組状況（令和８年度）

- 令和４年度以降、オーガニックビレッジの取組を開始した168市町村のうち、９割の150市町村において学校給食に関する取組を実施するなど、各地で有機食品の活用の取組が拡大。

9割のオーガニックビレッジで給食の取組を実施

※計画ベースの取組を含む



（市町村）

■ 学校給食で有機食品を利用している又は学校給食に関する取組に関する計画がある

■ 学校給食で有機食品を利用しておらず、学校給食に関する取組に関する計画がない

出典：農業環境対策課調べ

学校給食における有機農産物の導入の取組事例①

東京都台東区×宮城県大崎市

○令和６年から、大崎市の全小中学校の学校給食へ有機米の提供を開始。

○令和７年12月、大崎市内の全小中学校、義務教育学校および台東区の全中学校において、大崎市産の転換期間中を含む有機米を提供。

○大崎市および台東区の代表中学校において、有機農業を実践する生産者による講話や、有機米を使用した給食を生産者と子どもたちが共に食べる交流を実施。

【有機米※の提供量】　※転換期間中を含む

Ｒ６年度：850kg　⇒　Ｒ７年度：1.2t



台東区中学校での講話



市内中学校での講話

東京都世田谷区

○令和５年より有機米の提供を開始。令和５年から学校給食の無償化を実施。

○令和７年は、有機米を年11回、有機野菜を年3回提供するとともに、有機農産物の活用時には、献立表や給食だより、校内放送等で有機農産物に関する説明・周知を実施。

【有機農産物の提供回数】

有機米

Ｒ５・６年度：年６回　⇒　Ｒ７年度以降：年11回

有機野菜　にんじん、たまねぎ、じゃがいも等

Ｒ７年度以降：年３回以上



有機米の情報提供（掲示）



有機米を使用した給食例

学校給食における有機農産物の導入の取組事例②

茨城県石岡市

○令和３年度から地場産の有機農産物を学校給食へ活用。

○令和７年度は毎月（８月を除く）旬の有機農産物を提供するほか、11月17日～21日の週を「いしおか有機ウィーク」とし、有機米や有機米粉を用いたパン・麺、一日あたり４～６種類の有機野菜を献立に使用。

【有機農産物の提供量】

Ｒ３年度：0.5t　⇒　Ｒ７年度：11.3t

（令和５年より有機野菜に加え有機米の使用を開始。有機野菜は令和３年は２品種、令和７年は14品種を使用。）



いしおか有機ウィーク中に、小学生向けの有機農産物に触れる機会と合わせ食育パンフレット（電子データ含む）を配布



Ｒ７いしおか有機ウイークの有機農産物を使用した給食

愛媛県今治市

○昭和58年より市内の一部の小学校にて有機農産物の学校給食への使用を開始。

○令和８年１月および２月に、市内全ての小中学校と一部の高校（※）において、有機米や有機野菜を使用したカレー給食や、今治産小麦や有機野菜を使用したバーガー給食を提供。また、給食の取組に合わせて、市立図書館での掲示や、市内飲食店での販売などを実施。

（※）市内44校（小学校26校、中学校16校、高校２校）の給食へ提供。

【有機農産物の提供量】

Ｒ６年度：6,623kg　⇒　Ｒ７年度：9,280kg



１月「カレー給食」

使用品目：有機じゃがいも、有機にんじん、有機米



２月「バーガー給食」

使用品目：有機じゃがいも、有機にんじん、有機だいこん、有機さつまいも、有機きゃべつ

※使用している農産物には一部有機JAS認証未取得のものも含まれる。

有機農業の教育機関等の事例

鶴岡市立農業経営者育成学校 SEADS（山形県鶴岡市） R2～
有機農業をはじめ持続可能な農業の技術や、営農計画の策定、販路の開拓など経営に必要な事項を座学と実習を通して学べる。

NPO法人民間稲作研究所（栃木県上三川町） H9～
低コストで効率よく生産できる有機稲作の技術体系を学べる。

群馬県立農林大学校（群馬県） R6～
就農準備校に有機農業コースを、1年制の社会人コースに有機農業専攻を開設し、有機農業での実習を実施。

埼玉県農業大学校（埼玉県） H27～
有機農業専攻において有機農業の基礎である堆肥づくりや栽培技術について、実習等で学べる。

はたけの学校【テラこや】（神奈川県平塚市、オンライン） H30～
土壌、植物生理、病害虫等に関する動画講義、質問会、畑体験講座で体系的に有機農業を学べる。

自然農法大学校（静岡県伊豆の国市） H2～
農業者、農業技術普及員を志す方向けに野菜・水稲の自然農法を学べる。

とやま有機農業アカデミー（富山県） R5～
有機農業の新規栽培者等を対象に、県内の有機農業の先駆者から、栽培に関する講義と実践的な作業を学べる。

自然農法国際研究開発センター（長野県松本市） S60～
有機栽培（稲作、野菜作、家庭菜園、自家採種等の分野別）の講座及び技術指導を実施。



ジャパンバイオファーム・日本有機農業普及協会（長野県伊那市） H12～
BLOF理論に関する研究や人材育成、資材の販売等を行い、有機農産物が普及する社会を実現。

亀岡オーガニック農業スクール（京都府亀岡市） R6～
栽培技術を支える知識と農家での研修や実習圃場での経験、データを活用した新しい方法を学べる。

丹波市立農の学校（兵庫県丹波市） R1～
畑で有機農業の技術を、座学で経営を学び、受講生自ら出荷販売する実践型カリキュラムを実施。

島根県立農林大学校（島根県） H24～
有機農業専攻において、水稲・野菜の育苗から収穫までの有機栽培の基本技術を学べる。

とくしま有機農業サポートセンター（徳島県小松島市） H21～
BLOF理論に基づく土づくりと栽培の基礎を座学と実践で学べる。

アグリガーデンスクール＆アカデミー（福岡県、オンライン） H26～
BLOF理論をもとに土壌分析と施肥設計を実践し収量や機能性を高める農業スキルを身に付ける。

有機の学校 ORGANIC SMILE（熊本県山都町） R4～
BLOF理論や農業経営について、毎月2日間実践的に学び、即戦力の有機農業者を目指す。

綾オーガニックスクール（宮崎県綾町） R5～
農家や行政職員から有機農業技術を学べるのに加え、ブランディング戦略やマーケティング手法など有機農業のノウハウを習得できる。

アグリイノベーション大学校（関東・関西、オンライン） H26～
社会人向けに、有機農業の原理原則を軸にとした農業技術、就農に必要な知識、農業経営に関する知識を学べる。

有機農業の技術の開発

- 食料安全保障の強化や、農業の生産力向上と持続性の両立を目指す「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、化学農薬や化学肥料の使用量を削減し、有機農業を面的に推進するための技術開発は重要。
- このため、（国研）農業・食品産業技術総合研究機構が他機関と連携して、有機農業推進に向けた研究プロジェクトを実施。
- 研究成果として、「深水管理による省力的な有機水稲栽培を実現する農地整備&栽培管理マニュアル」や、「省力除草、安定生産の水田有機栽培体系の実証と支援アプリケーションの開発」成果集を公表。

園芸作物における有機栽培に対応した病害虫対策技術の構築

<研究概要>

園芸作物において有機農業への転換を進めるため、土壌太陽熱養生処理(※)による土壌病害抑制効果の検証、国産天敵製剤等の開発

土壌太陽熱養生処理の効果検証



国産天敵製剤の開発



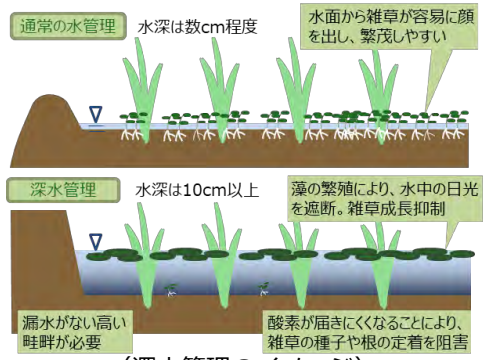
※土壌太陽熱養生処理：
太陽の熱と微生物の発酵熱により土壌を高温にし、雑草の種や病原菌を駆除する技術

事業名：みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進(現場ニーズ対応型研究)
研究期間：令和５年度～令和７年度
研究機関：農研機構(代表)、
㈱ジャパンバイオファーム、
石原産業㈱、日本曹達㈱、
㈱微生物化学研究所、鹿児島県 等

有機農業推進のための深水管理による省力的な雑草抑制技術の開発

<研究概要>

有機水稲栽培において雑草抑制に有効な深水管理を行う際に必要となる、畦畔整備技術や効率的な機械除草技術等について開発。2025年に「深水管理による省力的な有機水稲栽培を実現する農地整備&栽培管理マニュアル」を公表。



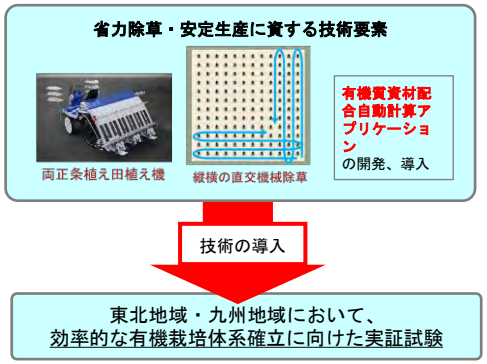
（深水管理のイメージ）

事業名：みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進(現場ニーズ対応型研究)
研究期間：令和４年度～令和６年度
研究機関：農研機構(代表)、秋田県、島根県、宮城大学、秋田県立大学、
㈱オプティム、三陽機器㈱　等

省力除草、安定生産の水田有機栽培体系の実証と支援アプリケーションの開発

<研究概要>

縦横両方向に機械除草が可能となる両正条植え田植え機による除草時間削減効果の実証、肥培管理を支援するアプリケーションの開発。2025年に「省力除草、安定生産の水田有機栽培体系の実証と支援アプリケーションの開発」成果集を公表。



事業名：戦略的スマート農業技術等の開発・改良
研究期間：令和４年度～令和６年度
研究機関：農研機構(東北農研(代表)、農機研、九沖研、植防研)、
佐賀県農試

有機加工食品事業者の取組事例①

（一社）日本有機加工食品コンソーシアム（兵庫県神戸市）

《取組の特徴》

- 令和５年４月、生産者、流通・加工事業者等からなるコンソーシアムを設立。
- 有機穀物類や野菜等を原料とした加工食品の生産拡大に向け、産地開発、商品開発、流通効率化等に向けたセミナー開催等を実施。

《取組のポイント》

○ 生産から販売までの事業者が連携し、原料の効率的な使用等の取組を推進することで、麦・大豆等の有機加工食品原料の生産拡大や国産有機加工食品の市場拡大を目指す。

○ 国産原料を使用した加工品（パン、冷凍加工野菜等）の生産拡大や、転換期間中有機農産物を原料とする加工食品に対する理解醸成・販売促進等の取組を実施。

○ 令和６年度から有機加工食品原料国産化支援事業を活用し、小麦及び大豆の生産者と、それらを取り扱う実需者のマッチング（オーダーエントリー）や、商談会を実施すると共に、有機国産原料を取り扱う流通・加工事業者向けセミナー開催等を実施。





▲国産有機原料を使用したパン

株式会社神門（北海道紋別郡雄武町）

《取組の特徴》

- 有機韃靼そばを原料とした乾麺を製造販売。
- 令和７年４月、みどり法に基づく基盤確立事業実施計画の認定を受け、自社工場に小麦製粉機や製麺設備を導入。

《取組のポイント》

○ 有機韃靼そばを原料とした乾麺を製造するための製麺設備を導入し、有機JAS認証（有機加工食品）及びHACCP認証を取得することにより、有機韃靼そばの乾麺の有利販売に取り組む。

○ 有機韃靼そばにおいては、自社生産の拡大に加えて、栽培方法を地域の生産者団体に指導し、これを原料として調達することで、有機農業の取組拡大に寄与。

○ 展示会への出展や商社との連携により国内外の販路の拡大に取り組む。



▲導入した乾麺製造設備



▲有機韃靼そばを原料とした乾麺

有機加工食品事業者の取組事例②

株式会社フレッシュフーズ（北海道札幌市）

《取組の特徴》

- 有機カット野菜を製造し、主に北海道で販売。
- 新たに首都圏での販売を開始するため、みどり法に基づく基盤確立事業実施計画の認定を受け、千葉県八街市に有機専用のカット野菜工場を整備。
  （令和６年11月稼働開始）

《取組のポイント》

○ 使用する品目を加工しやすい品目（キャベツ、大根、ニンジン等）に限定する等の工夫により、製造コストの低減を図ることで、消費者の購入しやすい価格での販売を実現。

○ 規格外の有機野菜や、徹底した温度管理により、新鮮なカット野菜サラダを流通させることで、有機農産物の消費拡大に貢献。

○ 工場の整備に当たっては、基盤確立事業認定のメリット措置である食品流通改善資金の貸付を活用。

○ 今後は、首都圏での更なる販売拡大に向け、販路開拓を進めるとともに、契約生産者向けのプラットフォームを構築し、製品の安定供給や品質向上に取り組む予定。



有機カット野菜工場
（千葉県八街市）



有機キャベツサラダ

イシハラフーズ株式会社（宮崎県都城市）

《取組の特徴》

- 令和４年度にホウレンソウで有機JAS を取得し、有機冷凍ホウレンソウの施設も整備。
- 自社で土壌分析や残留農薬検査を実施するなど、GAPに取り組む。

《取組のポイント》

○ 従来から冷凍加工野菜原料のほぼ全量を自社圃場で周年生産しており、令和４年からはホウレンソウ　５haで有機JAS認証を取得したほか、有機加工食品の有機JAS認証も取得。

（経営面積：経営面積　約270ha　うち有機 5ha
（年間作付け480ha）
品目　：ホウレンソウ、小松菜、里芋、枝豆、大根等）

○ 冷凍加工設備の整備には、令和４年度に産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上対策・整備事業）を活用。

○ 令和２年にJGAP認証を取得。GAPの取組として、自社で土壌分析の検査室や残留農薬検査センターを設置するほか、フィールドマン（圃場観察専門作業者）による圃場の一元管理を実施。（令和４年度未来につながる持続可能な農業推進コンクールGAP部門農林水産大臣賞受賞）



イシハラフーズ（株）



オーガニックほうれんそう

民間の外食・中食事業者の取組事例①

株式会社SANKO MARKETING FOODS（東京都新宿区）

《取組概要》

- 農林水産省食堂「あふ食堂」の受託を契機に有機農産物の提供を開始。「あふ食堂」では周年で有機農産物を提供しており、年間約４tの有機農産物を提供。
- 他省庁で受託している食堂においてもスポット的に有機農産物を提供。

《取組のポイント》

○ 使用品目：
　葉物類、根菜類等（ほぼ全て有機JAS認証を取得）

○ 仕入れ先：仲卸業者からの仕入れ、一部産地から直接仕入れ

○ 農林水産省のほか、他省庁の食堂も受託しており、一部の省庁の食堂においても、イベント時などに有機農産物をスポットで提供。

○ 有機農産物の提供のほか、水産物、ジビエ、農福連携等の農林水産省の各種施策や、全国の都道府県とのコラボフェアの開催を通じて、食材の付加価値を高めてPRし、生産者の取組を応援する企画を随時実施。



有機食品を使用したメニュー例



使用している
有機野菜の店頭掲示

ワタミ株式会社（東京都大田区）

《取組概要》

- 子会社である（有）ワタミファームは、全国で合計530haの有機ほ場を管理しており、生産された有機農産物の一部を、外食事業や宅食事業で使用。
- また、有機加工食品の原材料としても使用しており、有機加工食品を「ワタミオーガニック」として一般向けにも販売するほか、外食事業でも提供。

《取組のポイント》

○ 使用品目：
　きくいも茶、レタス、ロメインレタス等（全て有機JAS認証を取得）

○ 仕入れ先：（有）ワタミファーム（子会社）、契約生産者から仕入れ

○ 居酒屋事業において、あがりのお茶として、有機きくいも茶を周年で提供。また、季節の限定メニューにおいて、スポット的に有機農産物を使用したメニューを提供（メニューは店舗による）。

○ 令和３年には岩手県陸前高田市に、有機農産物の収穫体験などが出来る観光農園と一体になったテーマパーク「ワタミオーガニックランド」を開設。



有機レタスほ場の様子（東御農場）



有機きくいもを使用した
有機加工食品

民間の外食・中食事業者の取組事例②

協同組合高岡総合給食センター（富山県高岡市）

《取組概要》

- 令和６年11月に高岡市内の幼稚園で、食材として使用する野菜を全て有機農産物にした給食の提供を初めて実施。
- 今後も有機農産物の利用の取組を、年に数回程度実施していく意向。

《取組のポイント》

○ 使用品目：
カブ、ハクサイ、カリフラワー、ニンジン、ばれいしょ、
タマネギ（いずれも有機JAS認証を取得していない）

○ 仕入れ先：地域の農家から直接仕入れ

○ 今回は予定していた有機野菜の収穫が思わしくなく、急遽、他の品目で代用。適時に必要な有機野菜を手に入れることが課題。今後の取組では、手に入れやすい慣行品も活用することで栄養バランスの良い献立を提供。



生産者が直接
園児の保護者に説明



親子で野菜について
会話しながらの食事風景



使用した有機野菜



有機野菜を使用した
ホワイトシチュー

株式会社富喜屋（大阪府高槻市・東京都千代田区）

《取組概要》

- 自社サービスの広報・ブランド化のため、平成29年から都内の保育園（自園給食）において、毎月１回、有機農産物を使用した「オーガニック給食」を提供。現在、東京都・神奈川県の保育園・こども園３ヶ園で実施。
- 今後は、「オーガニック給食」を園児募集のための魅力づくりのひとつとして提案し、実施園を増やしていく意向。

《取組のポイント》

○ 使用品目：
キャベツ、タマネギ、ニンジン、ばいれいしょ、
ブロッコリー、ホウレンソウ、インゲン
（いずれも有機JAS認証を取得）

○ 仕入れ先：（株）クレヨンハウス

○ 有機農産物は慣行品に比べて流通量が少ないため、万が一使用予定の有機野菜が入荷されなかった場合には、献立を変更する等、柔軟に対応。保護者に対しても、献立・材料変更の可能性がある旨を事前に案内することで、理解を求めている。



クレヨンハウスと
連携した取組



「オーガニック給食」の
メニュー例

12月８日「有機農業の日」にあわせた各地の取組事例（令和７年度）

学校給食における有機農産物等の利用

茨城県石岡市

通年で地場産の有機農産物を学校給食に活用している石岡市は、11月17日～21日の週を「いしおか有機ウイーク」として取組を強化し、有機米に加えて有機米粉を用いたパンや麺、1日当たり４～６種類の有機野菜を献立に使用しました。



いしおか有機ウイークの給食例
（有機米粉のソフト麺、有機レタスのサラダ等）

道の駅や小売企業等による販売促進

(株)サンプラザの販売促進（大阪府,奈良県）

有機農産物売り場における「有機農業の日」チラシの掲示等のほか、サンプラザアプリでの情報発信、有機農家さんによる講演・即売会の実施など、サンプラザ各店で有機農産物の販売促進が行われました。





売り場における販売促進の様子

有機農業関連イベント

オーガニックナーレ！（大阪府）

12月6日に大阪市北区で開催された「オーガニックナーレ！」（主催：オーガニック飲食店等普及推進プロジェクト）において、マルシェやトークイベント等を通して多くの消費者に有機農業の魅力を発信しました。



イベントの様子

政府広報ラジオへの出演

11月９日放送の**「杉浦太陽・村上佳菜子日曜まなびより」**に当課職員が出演し、「身近に広がる、未来を育む有機農業」をテーマに有機農業の魅力を紐解きました。

杉浦太陽・村上佳菜子
日曜まなびより

輸出に取り組む事業者の事例

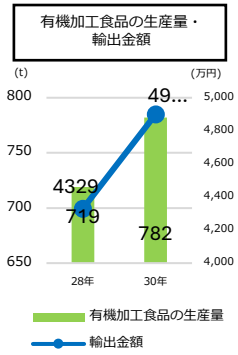
各地の取組事例集はこちら▶

ヤマキ醸造株式会社（埼玉県神川町）

《取組の特徴》
・海外輸送に適した商品の試作
・現地輸入業者との商談等よる販路拡大　等


▲ 商談会の様子

《取組の成果》

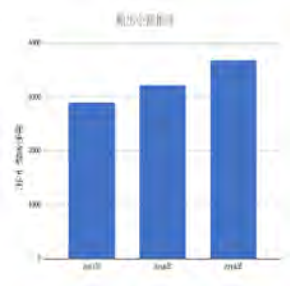


《取組のポイント》
✓ 海外の方でも使いやすい味噌だれ等の**商品開発**に取り組み、試作品を各国のバイヤーに提供し好評価を得た。
✓ 輸出先の規制に適合する包材を作成し、有機JAS認証を取得予定。
✓ 30年度に、オーストラリア、フランス、ドイツ、デンマーク、ベルギー、オランダの**現地輸入業者と商談**。日本の食品輸出EXPO（幕張）にも出展。**計235件の商談を行い販路を拡大**。

光食品株式会社（徳島県板野郡上坂町）

《取組の特徴》
・海外需要にマッチした商品づくり
・ポン酢、しょうゆ、ソース等の有機JAS認証調味料の輸出拡大

《取組の成果》



《取組のポイント》
✓ 輸出向けの商談会に出展したり、現地に伺って直接海外バイヤーの要望や意見を伺うことにより、**需要にマッチした商品づくり**を行う。
✓ オーストラリア、イギリス、ベルギー、シンガポールの**現地輸入業者と商談**。有機ジンジャーHOTソース、有機ポン酢等の**有機調味料について大ロットでの輸出商談**が進行中


▲ 有機ジンジャーHOTソース

杉本商店有機出荷者協議会（宮崎県高千穂町）

《取組の特徴》
・海外需要を踏まえたビーガン嗜好者向けの有機JAS認証取得
・有機認証乾しいたけの輸出拡大に向けた取組　等

《取組の成果》



《取組のポイント》
✓ 海外における実需者の意向調査を行った結果、ビーガン嗜好者向けの需要が見込めたため、新たに**有機JAS認証を取得。**
✓ 有機認証乾しいたけの輸出拡大のため、国内外の展示会に積極的に参加、2年間で**輸出額を10倍以上に拡大。**

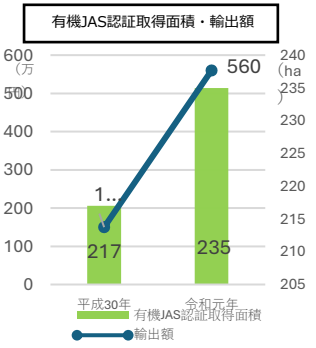


▲ 展示会への出展

有限会社かごしま有機生産組合（鹿児島県鹿児島市）

《取組の特徴》
・県産有機農産物の輸出拡大
・冷凍焼き芋、オーガニックベビーフード等の輸出向け商品開発 等

《取組の成果》



《取組のポイント》
✓ 国内外問わず商談会に積極的に参加、新たに需要を拡大し**香港向けに20品目の農産物の輸出**に成功
✓ 海外での需要を見据え、**冷凍焼き芋、オーガニックベビーフード等の輸出向け商品を開発**。

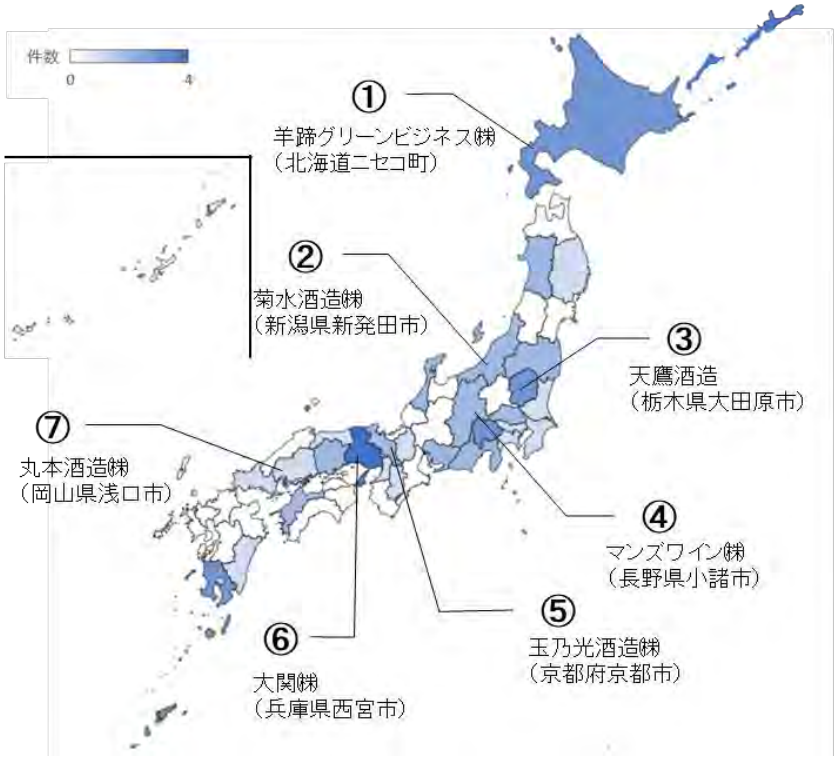


▲ 中東向け需要開拓に向けた商談会の様子

※「有機JAS認証、GAP認証取得等支援事業」を活用した取組

有機酒類に関する取組について①(有機酒類の同等性、事業者の取組事例)

- 令和４年10月に改正JAS法が施行されたことに伴い、有機加工品JAS有機酒類が追加されたところ、これまでに国内で56の製造事業者（令和７年３月時点）が有機酒類に係るJASの認証を取得。
- 他国との有機酒類の同等性については、これまでに台湾及びカナダに加え、令和７年５月にEU加盟国、10月に英国、米国との間でも同等性が発効された。
- 認証取得済み事業者のうち製造量や原料確保に特徴のある７社に対して取組状況等に関するヒアリングを実施（※）したところ、概ね生産を拡大する意向であり、輸出向けの有機日本酒の取組も拡大傾向であった。 ※令和５年11月実施



図：有機酒類を製造している事業者の分布・事例

① 羊蹄グリーンビジネス㈱（北海道ニセコ町）

製　品：有機スパークリングワイン
製造量：2,000L～
販売先：直販、レストラン等
輸出先：ー
今後の取組方針：
・引き合いも強く、設備の生産能力を6,000Lまで拡大するなど、今後増産を図っていく方針。



② 菊水酒造㈱（新潟県新発田市）

製　品：有機日本酒
製造量：2,500L
販売先：小売店、道の駅等
輸出先：アメリカ
今後の取組方針：
・有機日本酒の販売は海外向けが2/3を占める。製造については、有機的な管理の難しさなどの為、現状維持。



有機酒類に関する取組について②(有機酒類の同等性、事業者の取組事例)

③ 天鷹酒造（栃木県大田原市）

製　品：有機日本酒
製造量：16,000L
販売先：主にECサイト
輸出先：アメリカ、EU、韓国
今後の取組方針：
・自社で生産した有機米も使用した環境にやさしい酒造りを実践。現状では全体の１割ほどで、今後、全量有機を目指し、製造・輸出の拡大を図っていく方針。



④ マンズワイン㈱（長野県小諸市）

製　品：有機ワイン
製造量：460L
販売先：ECサイト、小売店、ワイナリー売店
輸出先：―
今後の取組方針：
・2010年から有機栽培に取り組んでおり、規模拡大中。認知度が向上すれば新しい販路も考えていく方針。



⑤ 玉乃光酒造㈱（京都府京都市）

製　品：有機日本酒
製造量：19,950L
販売先：百貨店、高級スーパー、ECサイト
輸出先：アメリカ、EU
今後の取組方針：
・酒造好適米（山田錦、雄町）を使用した有機日本酒「有機純米吟醸GREEN」を販売。今後、欧州、北米を中心に拡販を図っていく方針。



⑥ 大関㈱（兵庫県西宮市）

製　品：有機日本酒
製造量：―
販売先：生協、ｵｰｶﾞﾆｯｸ系ｽｰﾊﾟｰ、ECサイト
輸出先：―
今後の取組方針：
・国内向けに有機日本酒の販売を拡大していく方針。（輸出についても、順次取り組み中）



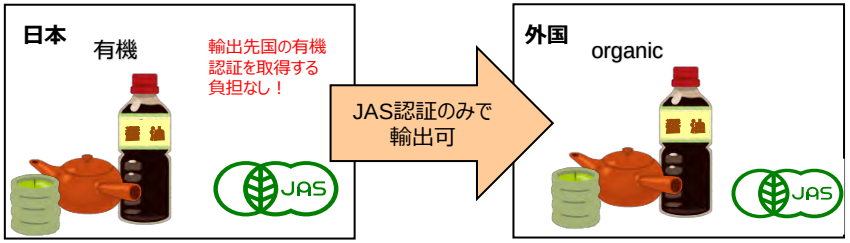
⑦ 丸本酒造㈱（岡山県浅口市）

製　品：有機日本酒
製造量：4,000L
販売先：特約店
輸出先：アメリカ、EU
今後の取組方針：
・全量自社栽培の有機米を使用した有機日本酒「竹林 Earth Science Bio」等５商品を販売。今後、輸出の拡大を図っていく方針。



※製造量は有機のみ（直近の1年）

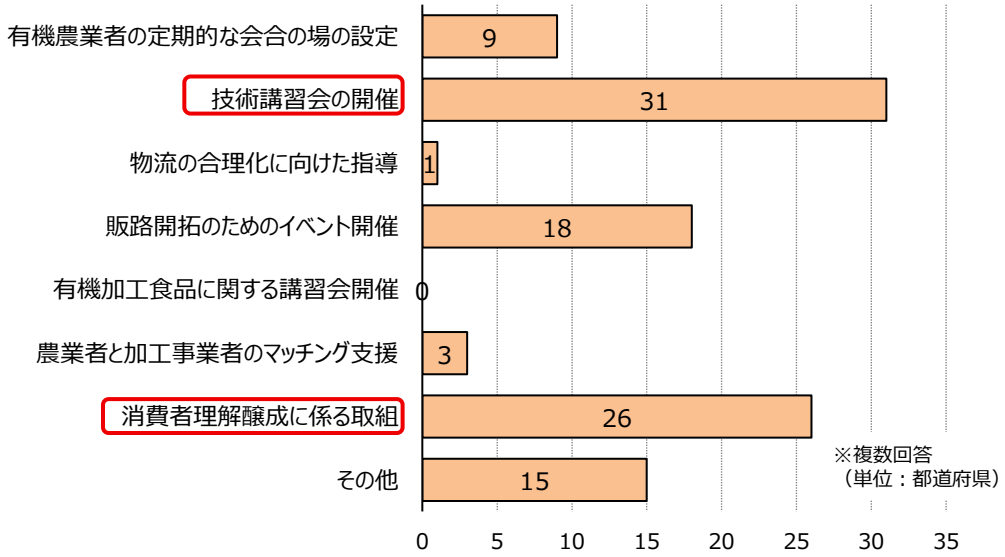
有機同等性が締結されている場合



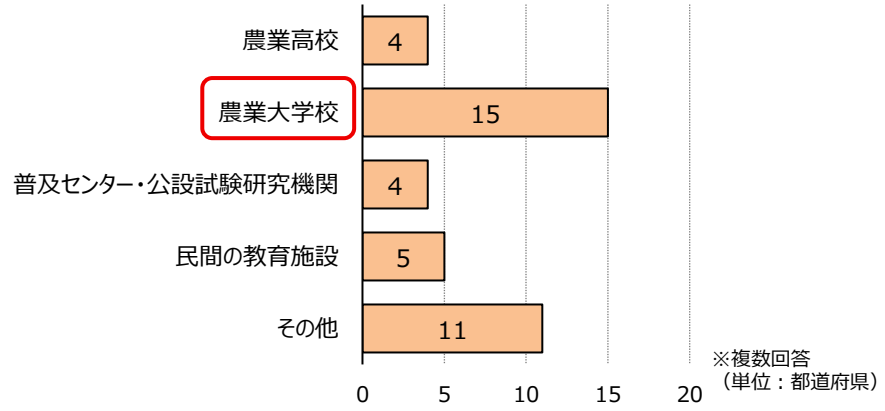
都道府県等における取組

- 有機農業の推進に向け、31都道府県で技術講習会を開催するほか、26都道県で消費者理解醸成に係る取組を実施。
- 27都道府県が有機農業について学べる場を設置し、うち15道県は農業大学校で学ぶことができる。

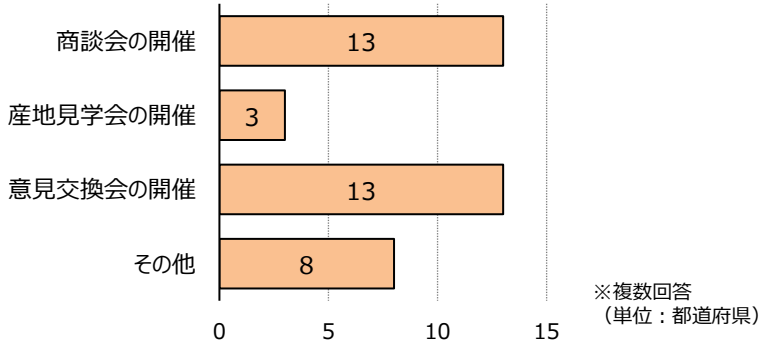
有機農業の推進に係る取組（R6年度）※計43都道府県の取組内容



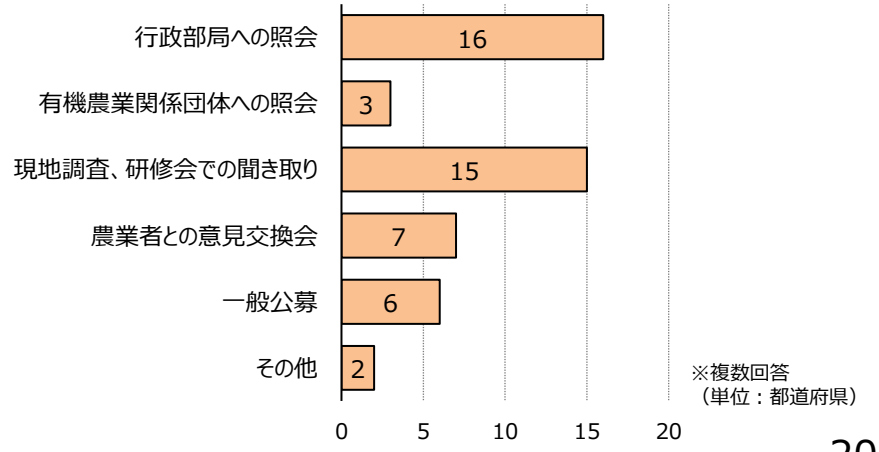
有機農業について学べる場（R6年度）※計27都道府県の取組内容



有機農業者と消費者や実需者のマッチング（R6年度）※計25道府県の取組内容



技術的課題の把握等の取組（R6年度）※計30道府県の取組内容



出典：農業環境対策課調べ

令和７年度未来につながる持続可能な農業推進コンクール ～受賞者が決定しました～

有機農業・環境保全型農業部門（※R6年度からGAP部門との隔年開催を実施しています。）

有機農業を始めとする環境保全型農業の取組を通じて、地域づくりや有機農産物の生産・消費の拡大、環境負荷低減や生物多様性の保全など環境の保全等に顕著な成果を上げている農業者、農業団体、流通・加工業者、教育機関等（地方公共団体及び地方公共団体が中心となり構成する協議会等の団体は表彰の対象外）を表彰します。

詳細はこちら↓

令和７年度 農林水産大臣賞

津別町有機酪農研究会（北海道網走郡津別町）

面　積：４３８ha（飼料作物）
構成員：５戸
品　目：酪農、飼料作物

- JAつべつを中心に、生乳の乳質改善に取り組む中、乳製品メーカーから、オーガニック牛乳の販売に向けた取組の打診があり、平成12年に研究会を設立。平成13年に有機による飼料作物の栽培を開始し、平成18年に有機畜産のJAS認証を取得。同年９月にオーガニック牛乳の販売が実現。
- **有機飼料専用の製造ラインを有するTMRセンターを整備**し、有機飼料の安定生産を行うだけでなく、**搾乳ロボットやエサ寄せロボット等のICT技術を活用**した有機酪農を実施。
- 生産した生乳は、オーガニック牛乳として、道内スーパーをメインに販売するだけでなく、**町内の小学校の給食で提供**。乳製品メーカーと連携した販路拡大を進め、**令和４年には全国での販売**に繋げている。



小学校におけるオーガニック牛乳の提供

農産局長賞

大塚ファーム（北海道新篠津村）

面　積：１７．２ha
構成員：２０人
品　目：ミニトマト、ダイコン 等

- **外食産業の事業者の生ごみをたい肥化**するリサイクル事業の取組や、近隣市の生ごみや、鶏糞等を活用した有機肥料を施用するなど、地域資源循環型の有機農業を行っている。
- 水稲栽培において**Jクレジットの発行**や、**太陽光パネル・蓄電池の活用**により、米の乾燥施設やハウスの電力を賄うなど脱炭素化を推進。
- 有機JASだけでなく農福JASやGGAP認証も取得。

自然農法無の会（福島県会津美里町）

面　積：２１．２ha
構成員：８人
品　目：コメ、大豆、野菜 等

- **土壌診断に基づく堆肥の施肥や、紙マルチの活用、畦畔の雑草管理の工夫**等を通じ、栽培期間中、農薬、化学肥料不使用での栽培を行っている（一部有機JAS認証も取得）。
- 自社のSNSやホームページで情報発信を行うほか、単発での農業研修の受け入れや、都市在住者を対象としたリモートワークと**農業研修を両立できるプログラムを提供**。

JAやさと有機栽培部会（茨城県石岡市）人材育成

面　積：７５．７ha
構成員：３３人
品　目：こまつな、長ネギ 等

- 研修生には、JAやさと及び石岡市から、**ほ場やハウス、出荷調整の作業場、農作業に必要なトラクター、管理機等を貸与**。
- 研修生は、２年間の間、有機農業の栽培から販売までを自ら行う。研修期間中に、石岡市、JAやさと、先輩農家等から農地を情報を集め、独立後のほ場を確保。
- これまで、研修生として35世帯を受け入れ、**就農率は100%、定着率は88%**。

有機農業推進の取組事例集

各地の取組事例を農林水産省ウェブページに掲載

オーガニックビレッジ

全国149の市町村の
オーガニックビレッジの取組を掲載

【掲載項目】
・主な品目　・背景・課題
・実施体制　・主な取組内容
・面積情報　・これまでの成果
・成果目標　・今後の展望

産地づくり

有機農業の産地づくりの基本となる考え方や進め方を記載

【掲載内容】
・有機農業の産地づくりの考え方
・生産、加工・流通、消費の各分野ごとの進め方及び取組
・Q＆A

輸出

有機農畜産物・有機加工食品の輸出に向け、有機 JAS認証の取得や輸出向けの商談会・展示会への出展等を支援







○オーガニックビレッジ取組事例集（令和８年９月）
https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/yuuki/attach/pdf/organic_village-133.pdf

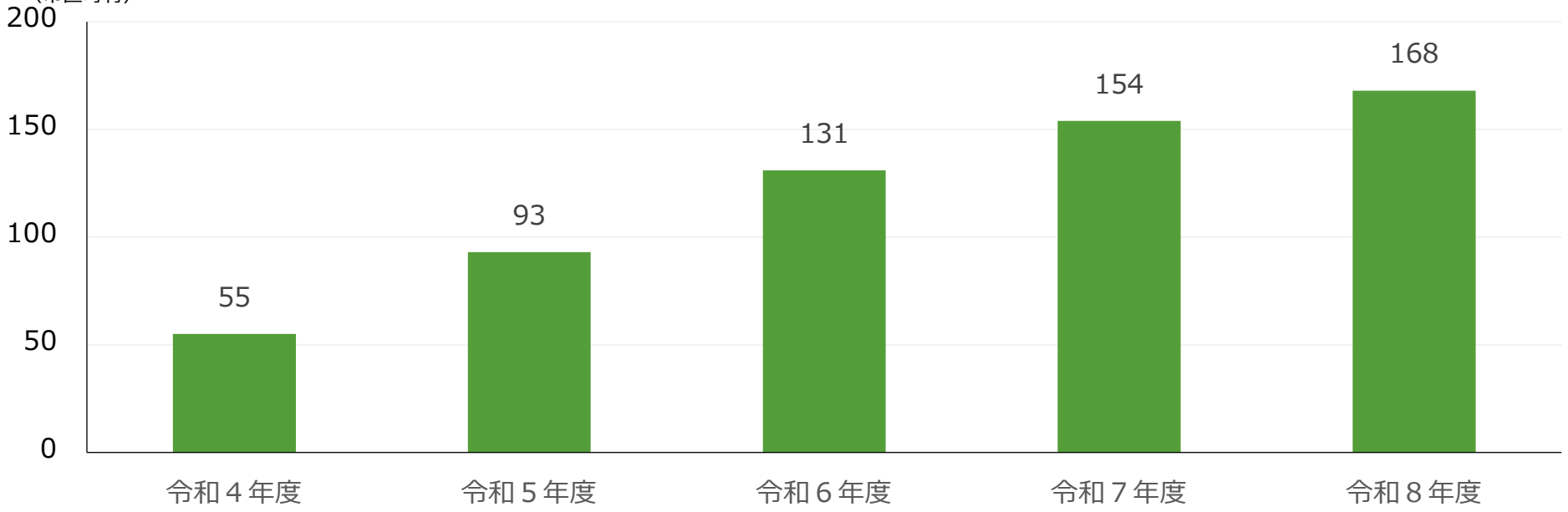
○有機農業の地域づくりのヒント
https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/yuuki/attach/pdf/organic_village-100.pdf

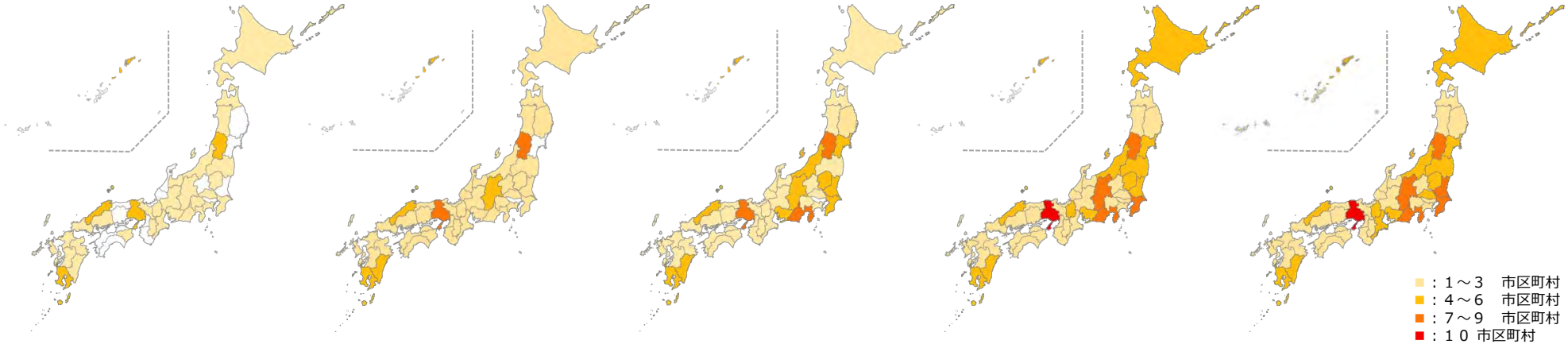
オーガニックビレッジのページはこちら　→
https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/yuuki/organic_village.html

オーガニックビレッジに取り組む市区町村数の推移

- 有機農業の面積拡大に向けて、地域ぐるみで有機農業の生産から消費まで一貫して取り組む『オーガニックビレッジ』を、2030年までに200市区町村創出することを目標に、全国各地での産地づくりを推進。
- 『オーガニックビレッジ』の取組は、令和８年度８月末現在で、４７都道府県16８市区町村まで広がっている。

※各年度末日時点（令和８年度は８月末時点）





有機農業の取組面積が耕地面積に占める割合が高い市町村

※令和７年度に実施した「令和６年度における有機農業の推進状況調査（市町村対象）」において、一定程度、有機農業の取組面積を把握していると回答した927市町村のうち、公表について「可」との回答があった市町村のみを掲載。

	市町村	有機農業の取組面積（ha）	耕地面積に占める割合	主に作付けされている品目
1	馬路村（高知県）	50	82.6%	ユズ
2	山中湖村（山梨県）	6	20.3%	ニンジン
3	西川町（山形県）	92	19.6%	そば
4	多賀町（滋賀県）	86	18.2%	そば
5	雄武町（北海道）	1,374	13.8%	飼料作物、韃靼そば
6	北中城村（沖縄県）	6	13.4%	オクラ、インゲン、パッションフルーツ、マンゴー、きくらげ
7	尾鷲市（三重県）	8	11.9%	甘夏、レモン、アボカド
8	愛川町（神奈川県）	30	11.1%	水稲、豆類、ネギ、タマネギ、カボチャ、キウイフルーツ、レモン、ブルーベリー、茶
9	綾町（宮崎県）	68	10.5%	水稲、ダイコン、レタス、カンショ、ニンジン、サトイモ、バレイショ、ケール、ゴボウ、ブロッコリー
10	大蔵村（山形県）	123	10.1%	そば
11	江津市（島根県）	59	10.0%	水稲、麦類、豆類、ごぼう、えごま、葉菜類
12	様似町（北海道）	100	9.7%	飼料作物
13	小川町（埼玉県）	57	9.4%	水稲、麦類、豆類、ニンジン、キャベツ、ダイコン
14	越前市（福井県）	327	9.1%	水稲、麦類、豆類、ほうれんそう、きゅうり、トマト、そば
15	大野市（福井県）	373	8.9%	水稲、そば

	市町村	有機農業の取組面積（ha）	耕地面積に占める割合	主に作付けされている品目
16	湯前町（熊本県）	47	8.6%	水稲、麦類、たまねぎ、そば、飼料作物
17	川根本町（静岡県）	40	8.3%	ユズ、茶
18	足寄町（北海道）	1,092	8.2%	飼料作物、牧草
18	小坂町（秋田県）	68	8.2%	水稲、豆類
20	滝上町（北海道）	280	7.7%	飼料作物
21	戸沢村（山形県）	104	7.1%	水稲、パプリカ
22	興部町（北海道）	433	6.9%	飼料作物
22	豊岡市（兵庫県）	334	6.9%	水稲、麦類、豆類、ニンジン、そば
22	鬼北町（愛媛県）	69	6.9%	いも類、ゆず
25	吉賀町（島根県）	54	6.5%	水稲、豆類、野菜
26	津別町（北海道）	364	6.4%	豆類、馬鈴薯、玉葱、南瓜、飼料作物
27	南越前町（福井県）	62	6.1%	水稲、そば
27	西原町（沖縄県）	7	6.1%	オクラ、インゲン
29	赤村（福岡県）	22	5.7%	水稲、トマト、セロリ
30	天塩町（北海道）	505	5.1%	キクイモ、飼料作物

出典：農業環境対策課調べ

（有機農業の取組面積が５ha以下の市町村は含まず）

有機農業の取組面積が大きい市町村

※令和７年度に実施した「令和６年度における有機農業の推進状況調査（市町村対象）」において、一定程度、有機農業の取組面積を把握していると回答した927市町村のうち、公表について「可」との回答があった市町村のみを掲載。

	市町村	有機農業の取組面積（ha）	耕地面積に占める割合	主に作付けされている品目
1	雄武町（北海道）	1,374	13.8%	飼料作物、韃靼そば
2	足寄町（北海道）	1,092	8.2%	飼料作物、牧草
3	標茶町（北海道）	508	1.8%	牧草
4	天塩町（北海道）	505	5.1%	キクイモ、飼料作物
5	興部町（北海道）	433	6.9%	飼料作物
6	南九州市（鹿児島県）	401	4.6%	水稲、さつまいも、ネギ、ダイコン、茶、そば、大麦若葉
7	大野市（福井県）	373	8.9%	水稲、そば
8	津別町（北海道）	364	6.4%	豆類、馬鈴薯、玉葱、南瓜、飼料作物
9	豊岡市（兵庫県）	334	6.9%	水稲、麦類、豆類、ニンジン、そば
10	越前市（福井県）	327	9.1%	水稲、麦類、豆類、ほうれんそう、きゅうり、トマト、そば
11	枝幸町（北海道）	303	2.8%	飼料作物
12	浜中町（北海道）	297	2.0%	飼料作物
13	中標津町（北海道）	281	1.2%	飼料作物
14	滝上町（北海道）	280	7.7%	飼料作物
15	大潟村（秋田県）	266	2.3%	水稲、麦類、豆類、カボチャ、ニンニク、大豆
16	美瑛町（北海道）	236	1.9%	水稲、麦類、豆類、ばれいしょ、南瓜、スイートコーン、そば
17	菊池市（熊本県）	210	3.6%	水稲、豆類、茶
18	志布志市（鹿児島県）	207	3.4%	水稲、さつまいも、ネギ、ダイコン、茶、そば、大麦若葉、
19	せたな町（北海道）	199	3.4%	水稲、麦類、豆類、ミニトマト、アスパラガス、ブルーベリー、そば
20	丹波市（兵庫県）	195	3.6%	水稲、麦類、豆類、ニンジン、ブルーベリー、茶
21	山都町（熊本県）	174	3.6%	水稲、豆類、里芋、ピーマン、ベビーリーフ、ブルーベリー、柚子、柿、茶、そば、飼料作物、しいたけ
22	剣淵町（北海道）	172	2.7%	豆類、ばれいしょ、かぼちゃ、たまねぎ、そば、雑穀
23	登米市（宮城県）	152	0.9%	水稲、麦類、豆類、ばれいしょ、トマト
24	中泊町（青森県）	149	4.1%	水稲
25	あわら市（福井県）	147	4.4%	水稲、そば
26	福井市（福井県）	145	1.9%	水稲、そば
27	大蔵村（山形県）	123	10.1%	そば
28	一関市（岩手県）	118	0.7%	水稲、麦類、にんじん、ほうれんそう、大根
29	大田原市（栃木県）	112	1.0%	水稲、麦類、豆類、じゃがいも、葉菜、ブルーベリー、そば
30	掛川市（静岡県）	110	2.6%	水稲、サツマイモ、オクラ、里芋、栗、ブドウ、茶

出典：農業環境対策課調べ

学校給食に有機食品を利用する回数が年間100回超の市町村（令和６年度）

市町村	品目内容
新篠津村（北海道）	野菜、果物
興部町（北海道）	その他（牛乳）
一戸町（岩手県）	米飯
石岡市（茨城県）	米飯、野菜
笠間市（茨城県）	米飯、野菜
常陸大宮市（茨城県）	米飯、野菜、加工品
塩谷町（栃木県）	米飯、野菜
白岡市（埼玉県）	米飯
小川町（埼玉県）	野菜
いすみ市（千葉県）	米飯、野菜
長生村（千葉県）	米飯
葉山町（神奈川県）	調味料
北杜市（山梨県）	米飯、野菜
松川町（長野県）	米飯、野菜、豆類

市町村	品目内容
泉大津市（大阪府）	米飯、野菜、調味料
泉佐野市（大阪府）	パン、野菜、調味料、加工品
豊岡市（兵庫県）	米飯、野菜
上郡町（兵庫県）	野菜
宇陀市（奈良県）	米飯、野菜
安来市（島根県）	野菜
江津市（島根県）	米飯、野菜、加工品
吉賀町（島根県）	米飯、野菜
奈義町（岡山県）	米飯、野菜、加工品
東温市（愛媛県）	野菜
山都町（熊本県）	米飯、野菜
臼杵市（大分県）	米飯、野菜、果物、加工品
綾町（宮崎県）	米飯、野菜

出典：農業環境対策課調べ。
※令和7年度に実施した「令和6年度における有機農業の推進状況調査（市町村対象）」において、市町村内の学校や幼稚園の学校給食に有機食品を年間100回超利用していると回答した36市町村のうち、公表について「可」との回答があった市町村のみを掲載。
※市町村内の学校の部分実施の場合も取組回数に含む。自治体内で学校毎に取組回数が異なる場合は最大値をカウント。
※品目について、 枝豆やさやえんどう等の未成熟な豆は「野菜」、いちご・すいか・メロン等の果実的野菜は「果物」に含む。「加工品」はパン・調味料以外の加工食品を指す。